

日本政治の「右傾化」

—靖国問題を中心に—

中野 晃一

上智大学国際教養学部教授、グローバル・コンサーン研究所所長

暴走する政権

選挙制度の歪み、野党勢力の分裂・拡散、そして低迷する投票率に助けられ、2013年7月の参議院選挙に勝利し安定多数を確保した自民党と公明党の連立政権は、いわゆる国会の「ねじれ状態」が解消されたことに乗じて、経済政策や震災復興を強調する構えを捨て、一気に外交・安全保障政策面での右傾化に舵を切った。

2013年秋からの臨時国会では、国家安全保障会議（NSC）法案と抱き合わせるかたちで特定秘密保護法案を強硬に推し進めた。法学者ら研究者のみならず、マスコミ、作家、演劇・映画関係者、芸術家、そして広く市民運動団体が次々と反対意見を表明したにもかかわらず、安倍晋三政権はそれらを一顧だにせず、極端に短い国会審議の末、強行採決によって法案を成立させた。

「何が秘密か秘密」と言われるほどに、政府の特定秘密の指定権限は白紙委任となっており、チェツ

ク機能が働く制度設計はなされていない。何よりも懸念されるのは、もともと調査報道が欧米に比較して活発とはいいがたい日本において、報道機関の自己規制の傾向が強まっていくことである。主権者である国民が政治判断を下していくうえで欠かせない情報を得るための「知る権利」が、今後、特定秘密保護法によって重大な制限を受けていく危険性がある（海渡、清水、田島 2014）。

さらに2014年に入って予算審議の片がつくと、安倍政権は集団的自衛権の解釈改憲を強行していった。そもそも現行憲法では集団的自衛権の行使が許されないことは歴代の自民党政権が受け入れてきた厳然たる事実である。それが「厳しさを増した安全保障環境の変化」というあいまいな口実で、自国が直接攻撃されていないにも関わらず、自国と密接な関係にある他国に対する武力攻撃を実力で阻止することを閣議決定のみによって可能とってしまった。安倍政権は容認賛成派からなる私的懇談会の安保法制懇の答申が出るまでは議論を避け、答申が出るや首相記者会見を開き、今度は与党協議の密室へと舞台を移し、主権者である国民は終始完全に蚊帳の外に置き去りのまま、論理的整合性を見かけを担保する努力さえせずに解釈改憲を閣議決定したのであった（奥平、山口 2014）。

歴史修正主義の発露

しかし、安倍政権が顕著な右傾化を示すのは外交・安全保障政策だけではない。本稿では、靖国

なかの こういち

プリンストン大学大学院博士課程修了。Ph.D.（政治学）。専門分野は、政治学（比較政治、政治思想）。

上智大学国際教養学部教授、同大学グローバル・コンサーン研究所所長。

著書に『戦後日本の国家保守主義』（岩波書店、2013年）、『グローバルな規範／ローカルな政治』（ぎょうせい、2008年）、『ヤスクニとむきあう』（めこん社、2006年）など。

問題を中心とした歴史修正主義に焦点を絞り、歴代の自民党政権の対応を踏まえつつ現在の政治状況を分析することを試みる。

ここで注目するのは、かつてタカ派首相と言われた中曽根康弘首相がある種のリアリズムに基づいた国際協調主義をベースとして「戦後政治の総決算」と国際社会における日本の役割の拡大を志向していたのに比して、安倍首相の「戦後レジームからの脱却」が、偏狭なナショナリズムを観念的に追求する独善的なイデオロギー色の濃い、いっそう危ういものであることである。言い換えれば、靖国問題への対応を通して、いかに安倍政権が中曽根政権などと比べても右傾化しているかを明らかにしたい。

むろん、アジア太平洋戦争の侵略性や極東軍事裁判の是非については古くから岸なども問題にしており、青嵐会などにしても日教組との対立のなかで「教育の正常化」を訴えたりしている。さらには中曽根による靖国神社公式参拝が外交問題に発展したり、南京虐殺などをめぐる閣僚らの舌禍事件が頻発したりことを思い返すと、一見、安倍たちの歴史問題をめぐる主張自体にはとりたてて目新しいものはない。しかし、戦争体験から遠ざかるに連れて歴史修正主義の妄想力に歯止めがなくなっていることと、河野談話、村山談話、歴史教科書、領土問題棚上げ、靖国参拝取り止めなどを許しがたい裏切りとして目の敵にし、ぶれない「真正保守」を自認し政治家としてのキャリアを築いたという経緯が注目に値するのである。

第1次政権時に首相としての参拝を果たせなかったことを安倍は「痛恨の極み」と述べていたことから、第2次政権が発足したとき、首相が靖国参拝を実施するかは各界からおおいに注目され議論されていた。そして特定秘密保護法などの重要法案を成立させ2013年の臨時国会を乗りきった安倍は、首相就任1年を迎えた自分へのご褒美かのごとく、突如12月26日に靖国神社への参拝を行った。日本国内で宗教団体や市民団体から抗議の声が上がり、国外からは中韓両国のほかシンガポールそして異例のことにアメリカさえ「失望」の意を公式に表明した。

小泉政権期に毎年首相が参拝を繰り返した際も論評を避けてきたアメリカが批判的な態度を明らかにしたのは、それなりの理由があった。ここ数年間で中国経済が日本を追い抜き拡張主義的な対外政策を進めるなか、野田政権による尖閣諸島の国有化によって日中間の緊張はすでに深刻なレベルにまで高まっていたのである。

また米軍再編の過程でより多くを自衛隊が負担することを後押しするような「健全なナショナリズム」の発露を黙認どころか歓迎する方針であったアメリカは、度外れた歴史修正主義者として知られている安倍の再登板に当初から警戒をあらわにしていたのであった。

それは、安倍らの歴史修正主義が「日本は再軍国主義化している」という中国の批判に信憑性を与えてしまうことに加えて、アメリカの北東アジア政策にとってもうひとつの重要な同盟国である韓国を怒らせ、アメリカの望む日韓の連携強化を困難にしまうからであった。さらに言うならば、日中関係の悪化によって尖閣をめぐる実際に軍事衝突が偶発的にでも起きてアメリカが巻き込まれるようなことは悪夢のシナリオにほかならない。

このためアメリカは2013年冒頭にオバマと安倍の初の首脳会談を準備したときから河野・村山両談話の見直しや靖国参拝について明確な反対方針をもって安倍を説得しつづけ、10月にはケリー国務長官とヘイグ国防長官がそろって異例の千鳥ヶ淵への訪問を実施して牽制、12月頭にはバイデン副大臣がわざわざ来日して北東アジアの緊張緩和に向けた外交努力をしていた矢先の安倍の靖国参拝であった。こうした経緯がアメリカの日本に対する異例の「失望」表明へと繋がったのである。

ただでさえ日中・日韓関係が悪化の一途をたどるなかで、さらには頼みの綱であるはずの日米関係までもぎくしゃくさせかねない靖国参拝をなぜ安倍は強行したのか。

靖国問題の経緯

そもそも靖国神社とは、ペリー来航や戊辰の役から「大東亜戦争」に至るまで、皇国日本の平安を守

るため、言い換えれば「国を安んずる」(靖国)ために戦い命を落とした人びとを神として祀る神社である。そして遊就館の展示にかいま見られる靖国史観とは、天皇を中心とした国が戦った全ての戦争を「平和のための戦争」、「自存自衛のための戦争」とみなすものであり、靖国神社の存在理由そのものと切っても切れない関係にある(中野他 2006)。また、戦時下において「進んでみずからを犠牲にする兵士の精神を調達するために、戦死者を顕彰する」役割を果たしていたことは、つとに指摘されている通りである(高橋 2005: 62)。

占領期にGHQによって神道指令が発せられ、政教分離が図られた際、靖国神社はその宗教的性格を強調することによって私的な宗教団体としてかろうじて存続することができたのであった(Mullins 2010)。国家の財政的な支援を受けられなくなった靖国神社は、ゆかりの深い富国生命保険相互会社(旧・富国徴兵保険相互株式会社)などによって経営を助けられたが(辻子 2007: 56-57)、現実的には国家とのつながりは完全に切れたわけではなく、靖国神社が合祀に用いる祭神名票のもととなる戦没者名簿を厚生省から受け取るなど国家の合祀事務の協力を得ていた。さらには1950年代半ばから1970年代半ばまでのおよそ20年間は、靖国神社国家護持をめぐる議論が続き、幾度かにわたってさまざまな法制化の試みがなされては頓挫することを繰り返していたのであった(赤澤 2005)。

このように戦後しばらくの間、靖国問題の中核は政教分離をめぐる論争であった。靖国神社の国家護持というプロジェクトが政教分離の壁を越えることができず最終的に頓挫すると、今度は8月15日における首相らの公式参拝が代替目標となっていった。天皇や首相らによる靖国神社参拝は戦後を通して頻繁に行われていたが、8月15日の参拝は三木武夫首相が1975年に行ったのが最初となり、しかしその際三木は「私的参拝」であることを明言した。内閣法制局から見ても公式参拝は違憲の疑いが拭えなかったからである。

ところが政教分離の論争が公式参拝に焦点を移して展開するなか、靖国問題にとって新たな火種と

なるA級戦犯の合祀が行われたのである。1966年にA級戦犯らの祭神名票が送られてきたにも関わらず、一貫して合祀見送りを続けてきた筑波藤麿宮司が1978年に死去すると、「英霊にこたえる会」会長で元最高裁長官の石田和外によって後任に推挙された松平永芳宮司が同年秋ただちに合祀を行ったのである(毎日新聞「靖国」取材班 2007)。

真っ先に不満の意を示したのは、昭和天皇であった。1975年の参拝が靖国神社では最後のものとなり、各地の護国神社にしてもA級戦犯合祀直前の1978年5月に高知県護国神社に参拝したのが最後となった(産経新聞 2006)。翌1979年4月にA級戦犯合祀の報道がなされ周知の事実となると、国内外より批判の声が上がったが、政教分離を凌駕するほどの大問題へと発展するのは1985年8月15日に中曽根首相が公式参拝を行ったときであった。

中曽根は、政教分離の原則に抵触しないよう宗教色を薄めた新たな公式参拝の方法を探り、そのことによって合憲の公式参拝がありえると表明して参拝を行ったのだが、中国による反発はそうした議論を吹き飛ばすほどの影響をもち、以後、外交上の配慮から中曽根は公式参拝を封印する。もともと、公式参拝については現在に至るまで合憲という司法判断がなされたことはただの一度もなく、地裁・高裁レベルで違憲判断がたびたび示されているのが現実である。したがって、首相の公式参拝を合憲とし制度化しようという試みもまた、靖国神社国家護持と同様、政教分離規定に阻まれ、一応の決着がついていると言える。

これ以後、A級戦犯が合祀されていることなどから、侵略戦争の戦争責任をあいまいにするものとしての外交問題へと靖国神社をめぐる争点は移行していくことになる。注目すべきことは、国際社会での発言権を大きくしようとの野心をもっていた中曽根が、その前提として中国と韓国をはじめとしたアジア近隣諸国との和解が不可欠と考え、靖国参拝を自ら取り止めるに至ったことである。これは教科書検定におけるいわゆる近隣諸国条項を、中曽根も受け入れ実行していったこととも一致している。

保守政治の変容：右傾化

実際、1980年代後半から1990年代半ばまでにかけての日本の保守政治ではある種の国際協調主義が隆盛を極めていた。例えば経済貿易分野においては、1985年のプラザ合意や1986年からのウルグアイ・ラウンドに日本政府は深くコミットしており、また1989年に中国で天安門事件が起きた際も、日本政府は当初アメリカやヨーロッパ諸国と協調して対中制裁に加わる一方、のちに世界経済への中国の復帰を橋渡しするべく、いち早く制裁解除に動いたのであった。

そして冷戦が終焉を迎えるなかで1990年に湾岸危機が勃発すると、アメリカなどから日本の「国際貢献」を求める圧力は安全保障分野に及んでいった。バブル経済によりアメリカを追い抜くかときえ喧伝された当時の経済力を背景に、日本の保守統治エリートからも「一国平和主義」への批判と安保面における日本の積極的な参画を模索する声が高まっていったのである。しかし興味深いのは、中曽根、海部俊樹、小沢一郎、宮澤喜一、河野洋平に至るまで、当時、日本の安全保障に関わる国際貢献の役割の増大を導いていた政治家たちは、その前提として、アジア近隣諸国とりわけ中国と韓国の理解と支持が不可欠であることをわきまえていたことである。

こうした国際協調主義が次第に隅に追いやられ、タガが外れた歴史修正主義にとってかわられていくのは1990年代後半から2000年代に掛けてである。より正確に言えば、過渡期としての橋本龍太郎、小淵恵三、森喜朗政権で勢力を伸ばす安倍や中川昭一ら新世代の右派政治家たちが政府や党の要職という中央舞台に踊りでるのが2001年以降の小泉純一郎政権となる。

小泉自身はたぶんに便宜的に靖国参拝を政治利用した色彩が濃いだが、中国をはじめとした国外からの批判を退け、参拝は「私の心の問題」とうそぶき在任中毎年計6回参拝を繰り返した。ネオコンが主導権を握るブッシュ政権との蜜月関係を誇り、「日米関係が良ければ」他の外交関係は自ずとついてくると小泉が言い放ったことが、日本の保守政治にお

ける国際協調主義の終焉を象徴的に表している。1990年代半ばまでは国連中心主義を念頭に集団安全保障への参画が議論の中核をなしていたものが、イラク戦争以降は対米従属の集団的自衛権の行使というふうに課題設定のウエイトが変化していることも、こうした変容と軌を一にするものである。

このように振り返ると、小泉の後を継いだ第1次政権ではその行き過ぎ（日中関係の悪化、構造改革、郵政民営化など）の尻拭いをさせられ中途半端に終わった安倍が、今度はより確信犯的に小泉流の政権運営と政策遂行を目指していることが見てとれるだろう。中曽根政権などと比べても安倍政権の「右傾化」が際立つのは、レトリックの薄皮を一枚剥がすと国際協調主義の実態は皆無で、対米従属を梃子にアジアの盟主として抑止力による対中包囲網の形成を夢見る観念的・情緒的なナショナリズムに支配されているからである。それは単に靖国参拝に現れているだけでなく、集団的自衛権の解釈改憲、河野談話の作成過程の見直し、そして教科書検定における近隣諸国条項の撤廃を目指していることなどにも明らかである。

しかし、アメリカはネオコン全盛期を経て、中国の拡張主義を牽制しつつ対話と関与を図るオバマ政権にかわっている。歴史修正主義に溺れる安倍政権の独善的な「右傾化」路線は、日本を国際社会からの孤立へと導く危険性をはらんでいる。■

《参考文献》

- 海渡、清水、田島他（2014）『秘密保護法 何が問題か—検証と批判』岩波書店。
- 奥平、山口（2014）『集団的自衛権の何が問題か—解釈改憲批判』岩波書店。
- 中野晃一+上智大学 21世紀 COE プログラム（2006）『ヤスクニとむぎあう』めこん社。
- 高橋哲哉（2005）『靖国問題』ちくま新書。
- Mullins, Mark R. (2010) 'How Yasukuni Shrine Survived the Occupation: A Critical Examination of Popular Claims' *Monumenta Nipponica* vo. 65, no. 1, pp. 89-136.
- 辻子実（2007）『靖国の闇にようこそ』社会評論社。
- 赤澤史朗（2005）『靖国神社 せめぎあう〈戦没者追悼〉のゆくえ』岩波書店。
- 毎日新聞「靖国」取材班（2007）『靖国戦後秘史 A級戦犯を合祀した男』毎日新聞社。
- 産経新聞（2006）「昭和天皇の護国神社ご参拝、「A級」合祀後途絶える」2006年8月7日。